



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月26日

上場会社名 株式会社 研創

上場取引所 東

コード番号 7939 URL <http://www.kensoh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 良一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 浦上 忠久

TEL 082-840-1000

四半期報告書提出予定日 平成30年11月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,602	2.0	57	31.1	67	24.4	15	73.0
30年3月期第2四半期	2,550	9.3	83	56.2	89	57.2	56	60.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	4.11	
30年3月期第2四半期	14.94	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,335	2,055	38.5
30年3月期	5,653	2,096	37.1

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 2,055百万円 30年3月期 2,096百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		15.00	15.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,851	1.8	277	26.5	277	27.0	185	26.7	49.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	4,022,774 株	30年3月期	4,022,774 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	298,195 株	30年3月期	298,195 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	3,724,579 株	30年3月期2Q	3,784,579 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(追加情報)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)における世界経済は、米国・欧州を中心に堅調に推移しておりますが、通商政策を巡る世界的な対立や地政学的リスクの高まり等により先行きに不透明感が増しております。

一方、国内経済におきましても、企業収益の改善に伴う設備投資や雇用環境が堅調なことなどにより、総じて緩やかな回復基調で推移しました。また、当社業績に影響を与える建築動向は、民間非住宅建築投資等を中心に引き続き堅調に推移しました。

このような経済状況のもと、当社は①製品品質の向上 ②生産性・利益率の向上 ③「研創働き方改革」の推進 ④「常に学び 研究し 創造する」人材の育成 といった重点推進課題を掲げ、課題解決に向けた取り組みを推進しました。

またこうした中、当第2四半期会計期間において「平成30年7月豪雨」が発生し、当社は広島市安佐北区の本社敷地内の一部に土石流が流入するなどの被害を受けました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は26億2百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は57百万円(前年同期比31.1%減)、経常利益は67百万円(前年同期比24.4%減)となり、また、豪雨災害を起因とする特別損失を35百万円計上したため、四半期純利益は15百万円(前年同期比73.0%減)となりました。

なお、当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど業績に季節的な変動があります。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は22億33百万円となり、前事業年度末に比べ3億9百万円減少いたしました。これは主に売上債権が4億13百万円減少したことによるものであります。また、固定資産につきましては31億1百万円と、前事業年度末に比べ8百万円の減少とほぼ横ばいでありました。

この結果、総資産は53億35百万円となり、前事業年度末に比べ3億17百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は25億82百万円となり、前事業年度末に比べ4億61百万円減少いたしました。これは主に仕入債務が2億68百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は6億97百万円となり、前事業年度末に比べ1億84百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は32億79百万円となり、前事業年度末に比べ2億76百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は20億55百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に配当金54百万円を支出したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.5%(前事業年度末は37.1%)となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期会計期間において、「平成30年7月豪雨」が発生しましたが、この災害による影響は現時点で軽微であると判断しており、平成30年5月11日に公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	279,353	401,475
受取手形及び売掛金	1,903,558	1,491,918
電子記録債権	102,569	101,049
商品及び製品	57,707	43,820
仕掛品	70,164	72,936
原材料及び貯蔵品	102,971	103,224
その他	27,187	20,236
貸倒引当金	△857	△1,122
流動資産合計	2,542,654	2,233,538
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	672,750	662,243
土地	1,432,420	1,432,420
その他（純額）	186,266	187,854
有形固定資産合計	2,291,437	2,282,518
無形固定資産	32,306	26,520
投資その他の資産		
投資有価証券	36,599	35,960
投資不動産（純額）	391,346	386,730
その他	359,668	370,705
貸倒引当金	△622	△547
投資その他の資産合計	786,991	792,848
固定資産合計	3,110,734	3,101,887
資産合計	5,653,389	5,335,425

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,639,608	1,371,355
短期借入金	889,544	829,964
未払法人税等	89,035	13,627
賞与引当金	86,881	90,000
その他	339,353	277,535
流動負債合計	3,044,422	2,582,482
固定負債		
長期借入金	99,816	300,636
退職給付引当金	122,560	121,726
役員退職慰労引当金	273,150	273,150
資産除去債務	1,608	1,620
その他	15,000	-
固定負債合計	512,134	697,132
負債合計	3,556,556	3,279,615
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	1,261,588	1,221,009
自己株式	△106,770	△106,770
株主資本合計	2,084,488	2,043,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,343	11,899
評価・換算差額等合計	12,343	11,899
純資産合計	2,096,832	2,055,810
負債純資産合計	5,653,389	5,335,425

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,550,850	2,602,852
売上原価	1,776,921	1,815,808
売上総利益	773,929	787,044
販売費及び一般管理費	690,721	729,706
営業利益	83,208	57,337
営業外収益		
受取利息	668	642
受取配当金	736	820
受取地代家賃	9,112	17,401
助成金収入	7,400	3,420
その他	3,558	1,458
営業外収益合計	21,476	23,742
営業外費用		
支払利息	3,845	2,531
債権保全利息	3,796	3,438
不動産賃貸費用	7,094	6,942
その他	297	360
営業外費用合計	15,033	13,273
経常利益	89,650	67,807
特別利益		
固定資産売却益	358	-
特別利益合計	358	-
特別損失		
固定資産除却損	1,384	0
災害による損失	-	35,445
特別損失合計	1,384	35,445
税引前四半期純利益	88,624	32,361
法人税、住民税及び事業税	22,033	3,358
法人税等調整額	10,034	13,712
法人税等合計	32,068	17,071
四半期純利益	56,556	15,290

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	88,624	32,361
減価償却費	56,485	53,939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	189	189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,872	3,119
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,794	△833
受取利息及び受取配当金	△1,404	△1,462
支払利息	3,845	2,531
固定資産除却損	1,384	0
災害損失	-	35,445
固定資産売却損益 (△は益)	△358	-
売上債権の増減額 (△は増加)	246,991	413,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,925	10,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,764	△268,253
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,689	6,141
その他の負債の増減額 (△は減少)	△17,602	△94,978
小計	469,763	192,221
利息及び配当金の受取額	1,404	1,462
利息の支払額	△3,366	△2,591
法人税等の支払額	△32,147	△76,699
災害損失の支払額	-	△25,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,653	88,941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△49,000	△49,000
定期預金の払戻による収入	49,000	49,000
有形固定資産の取得による支出	△12,259	△29,589
有形固定資産の売却による収入	750	-
無形固定資産の取得による支出	△2,010	-
敷金・保証金等の増減額 (△は増加)	△29,711	△29,011
貸付けによる支出	△800	△1,470
貸付金の回収による収入	4,926	6,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,104	△53,273
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△100,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	△167,053	△158,760
自己株式の取得による支出	△48,000	-
配当金の支払額	△38,124	△54,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,177	86,452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,627	122,121
現金及び現金同等物の期首残高	161,560	173,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	154,932	295,475



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。